

せていますが、このタイミングでユネスコの食文化創造都市に登録される意味は大きいと感じています。

⑩新しい都市制度の確立

地域自治のさらなる深化のため、新年度から行政区の権限をさらに拡大し、特色ある区づくり予算は人口・面積要件を入れて増額します。裁量権を行使する気概と能力のある公募区長を登用します。教育委員会がさらに機能するよう、教育委

員を6人から9人に増員し、教育長を除く8人が2グループに分かれ、4区ずつを担当。次年度からは2人で1区、1人が2区を担当し、地域への説明責任を強化します。各区に地域教育連携室(仮称)を設置します。

区自治協議会を次期総合計画区ビジョンづくりに注力できるよう態勢を強化。コミュニティ協議会は運動体として機能いただくよう、支援を明確化し、次期総合計画づくりで位置づけを明確化します。

「4選出馬はあるか」 12月議会で質問

今年11月に新潟市長選挙が行われます。3期目も残り1年を切って「篠田市長は次期はどうするのか」との話題があちこちで聞かれます。そんな中、12月市議会で栗原学議員(無所属)が篠田市長の去就について質問されました。その概要を報告します。

12月市議会の一般質問に立った栗原議員は新年度の予算編成と併せて、「篠田市長はマニフェストで『3期12年でけじめ』と書かれたが、さまざまな新しい課題も出てきており、市長に期待を寄せる市民が少なくないと考えられる。マニフェストにこだわらず4選出馬すべきと思うが、4選出馬の意志と可能性、表明時期はいつか」と篠田市長に質しました。

これに対し市長は「26年度は本市を次のステップに進めるための土台をしっかりと仕上げ、27年度からの新たなまちづくりへの橋渡しをする非常に重要な年となる。まずは私の任期残り1年を、全力で取り組んでいくことに集中したいと考えている」と述べました。

栗原議員は重ねて「出馬の表明時期はいつか。2月議会か、6月議会か、9月議会になるのか」と尋ねました。

篠田市長は「けじめにはいろいろなつけ方があるともこれまで述べてきた。とにかく、まずは残り任期に集中していきたい。その上で2月の周りの雰囲気、6月、9月の景色を見ながら判断していきたい」と答えるのにとどまりました。

3期11年の自己評価も質問

また、渡辺議員(新風クラブ)らが3期目任期残り1年となった篠田市政の自己評価について、「日本海拠点」「田園文



▲12月市議会で「4選出馬」や「篠田市政の評価」などに答える篠田昭市長

化」「助け合い政令市」の都市像ごとに質されました。

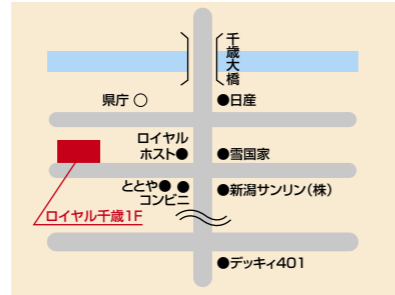
篠田市長は「新潟を拓く10大プロジェクトが概ね順調に推移している」ことなどを説明。新年度予算もしっかりと合併建設計画を仕上げ、次年度からの新しい総合計画に結びつく形で編成したい旨を答弁しました。

さらに渡辺議員は「市役所改革の目玉であった市役所職員の意識改革はどこまで進んだのか」と篠田市長の認識を尋ねました。

これに対し市長は「私はこれまで一貫して市民に信頼される市政を確立するため、入札制度の抜本改善をはじめ、コンプライアンス条例や行政改革プランを通じ職員の意識改革を図るなど、市役所改革を進めてきた」と答弁。さらに今年7月に行った市政世論調査や毎年行っている窓口アンケートにおいて「職員の窓口対応が良くなっている」との評価を紹介。「今後も市民の信頼に応えられるよう、さらなる意識改革の推進と市民満足度の向上を図る」と決意を述べました。

しのだ昭 後援会
あきら会
shinoda

〒950-0962
新潟市中央区出来島1丁目3番11号 ロイヤル千歳21・1F
TEL025-280-8808 FAX025-280-8810
http://www.shinoda-a.jp/ E-mail: info@shinoda-a.jp



お気軽に事務所へお立ち寄り下さい。
広く会員を募集しています。

迎春

しのだ昭 後援会

あきら会
にいがた広域懇話会

青空
No.31



2014年1月1日発行

▲2019年に開港150周年を迎える新潟市の姿について考えようと設置された「ホワッツ、ニイガタ」のモニュメント。市民有志「志民の会」がやすらぎ堤に設置し、12月からは新潟駅南口に移設され、イルミネーションで新潟の冬を彩っている

3期12年の成果を市民に

あきら会の皆さん、明けましておめでとうございます。皆様のご支援があって3期12年目の初春を迎えることができました。ありがとうございます。

今年は私にとって、3期目の最後の年となります。また、新潟市が大合併して10年目となる節目の年でもあります。合併に際しての地域とのお約束である合併建設計画が終了する年ともなりますので、しっかりと合併建設計画を仕上げ、次のまちづくりにつなげていきます。

新潟が政令市になってからは8年目を迎えます。お陰様で良い形で政令市の土台はつくれたと感謝しています。現在のまちづくりの方向性を定めた「新・新潟市総合計画」も2014年度が最終年度となりますので、今年中に政令市を成熟させる「新しい総合計画」の概要をつくり上げる必要があります。

そんな状況を踏まえると、今年は新潟政令市の土台をさらに強固にしなが、政令市の成熟期に向けての準備を整える「橋渡しの年」とすることが求められます。また、篠田市政12

年の仕上げの年として、皆さんにお約束した「新潟の明日を拓く10大プロジェクト」など、市政の課題を前進させ、市民の皆さんにできる限りの成果をお届けする年としていくことが私の責務です。

10大プロジェクトの現在の進捗状況については2・3面で自己総括をしてみました。多くの分野で前進が図られ、目標が達成できそうな状況です。ただ、これからが正念場のものもいくつかありますので、3期目の残された任期中、最後まで全力を尽くします。

10大プロジェクトを設定した後に浮上した課題もあります。1つが「国家戦略特区」への挑戦です。本市はニューフードバレー、環日本海ゲートウェイ、簇業(創業)と3つの提案を提出。このうちニューフードバレーは国の方向性と合致しています。エリア指定いただけるよう国に働き掛けていきます。今後もご支援をよろしくお願いいたします。

新潟市長 篠田 昭

10大プロジェクトが前進

まちなか再開発が始動

昨年の年明け、「青空28号」で皆さんにお約束した「新潟を拓く10大プロジェクト」について、現在の状況をご報告します。これは2013年度から2年間で、新潟の明日を築く上で重要と思われる課題を10のプロジェクトとしてまとめたもので、今年度全庁で取り組み、来年度予算編成でも最重点に位置づけるものです。現在の到達点を踏まえ、3期目任期の最後まで全力で前進させていきます。

①防災首都・救援拠点

2011年の3・11大震災で新潟が最大の救援センターとして機能したことで、本市の持つ可能性・ミッションが一気に顕在化しました。今後想定せざるを得ない首都直下型地震や南海トラフ巨大地震など、太平洋側が広く被害を受けた場合、本州日本海側のセンターに位置する本市の役割が救援・復旧のカギを握ります。その問題意識で「防災首都・救援拠点」を目指すと共に、平時の拠点化を図る取り組みです。

3・11大震災で果たした本市の役割が認められ、日本海軸の重要性が国で認知されました。いま、日本海東北自動車道がミッシングリンクの早期解消を目指して整備が進み始めました。今後、石油精製基地など日本海側に欠けている機能の早期充実を求めています。県などと国家戦略特区に共同提案したエネルギー特区は、国が方針を定めた国土強靱化法に対応するものであり、年末に古屋担当大臣に面談し、新潟の問題意識を説明しました。今後、日本海軸の強化につながる新潟駅周辺の連続立体交差事業や列島横断軸の整備、ロシアとのエネルギー連携などで成果を出していきます。

②全小学生に食育と農業体験

宿泊型の農業体験施設「アグリパーク」が6月に南区にオープンすることを大きな契機として、新年度からすべての小学生に食育と農業体験を味わってもらう「教育ファーム」事業を開始します。現在、政令市教委でカリキュラムを作成中です。

食の大切さや農業の面白さを子どもたちに実感してもらうことで、新潟に生まれ育ったことを誇りにする子どもたちを育てる事業が始まります。

③ニューフードバレーづくり

大きな農業の力と、日本トップクラスの食品加工産業、それに政令市としての流通・販売の力を合わせ、新潟に6次産業の基地をつくる取り組みです。新設されるアグリパークには食品加工支援センターが併設され、昨年同所にオープンした農業活性化研究センターと連携して、新たな食の基地を新潟につくります。

鳥屋野潟南部に整備された「いくとびあ食花」は既に訪れた方が100万人を超えました。6月には民活ゾーンに直売所



▲「食育花育センター」に加え「こども創造」「動物ふれあい」両センターが6月に開設された「いくとびあ食花」。延べ利用者が早くも100万人を突破した

やこだわりの食材を使ったレストラン、花ガーデンが開設され、グランドオープンとなります。

食の分野での世界のトップランナー、オランダに学びながら、産学官の力を合わせるものです。国家戦略特区にニューフードバレーが選ばれるよう努めます。

④在宅医療・介護の充実

本市はこれまで、特別養護老人ホームなどを前倒しで整備してきましたが、今後は在宅で医療や介護を受けられる「地域包括ケアシステム」をつくり上げます。介護の施設をこれ以上充実させると介護保険料がさらに高くなりますので、施設整備は来年度ひとまず区切りをつけて、地域で医療と介護を受けられるよう、住宅リフォーム施策などと組み合わせ全庁で推進します。

国は介護保険制度の「要支援」について基礎自治体に移譲し、「介護度1・2」の割と症状の軽い方は特養に入れなくなる、などの制度改革を示しています。新潟は制度改革で高齢者やご家族が不利益を被らないよう迅速に対応していきます。行政や社会福祉協議会をはじめより地域包括支援センター・企業・NPOなど地域資源を挙げて地域包括ケアの充実を図ります。特にコミュニティ協議会からも包括ケアの一翼を担っていただくよう、来年度からモデルで包括ケアに協力いただくコミ協を募ります。

⑤障がい者雇用・施設の充実

本市も県も障がい者の雇用率が低位にあり、さらなる努力が必要です。本市では昨年10月に障がい者雇用支援センターを開設。また、具体的な動きとして、全国で最も精神障がい者の雇用に実績のある(株)アイエスエフネットから進出をいただきました。8月に拠点を本市に開設いただき、11月には「匠カフェ」とお弁当センターが西堀ローサに店開き。さらにパソコン教室などが展開され、当面100人の雇用目標を立ててきています。障がい者従業員の住まいとなるグループホームもまちなかに建設予定で、大きな刺激を与えてきています。さらに障がい者支援を強化していきます。

⑥まちなか再生・都心軸の明確化

年末にまちなかでうれしい動きが出ました。懸案となっていた旧大和新潟店を中心とする地域の再開発計画が地権者間で大きな合意が成立しました。本市はこれまで再開発の熟度が上がるよう側面支援してきましたが、今後はさらに良い形で再開発が進むよう、より積極的に関わっていきます。これまで新潟市役所も含めて多くの機能が疋谷小路・古町などから移転されてきました。今後のまちなかをどうしていくべきか、都心軸の未来図をさらに描きながら、行政機能の一部をまちなかに出していくことも含め、当事者としてまちなかの活性化に尽力します。

⑦持続可能な新バスシステム

ご心配をいただいていた新バスシステムは12月議会で連節バスの購入契約案件をご議決いただきました。夏に引き続き、11月にも連節バスの体験試乗会を開き、秋のまちづくりトークなどでも新バスシステムの必要性など説明に努めました。説明を聞かれた方からはかなりご理解をいただいています。また、連節バスが仮契約まで進み、1台が8,000万円程



▲2015年夏前の運行を目指す新バスシステム。その核となる連節バスの試乗会が夏に続き11月にも開かれた



▲西堀ローサにオープンした「匠カフェ」。障がい者が多数雇用される

度であることも明示できるようになりました。国の支援を得られるので市の持ち出しは4,000万円前後となり、一般のバス車両2台分(約5,000万円)と比べると割安となります。

また、青山の乗り継ぎもイオン新潟青山店の協力をえられることと、乗り換え距離も30メートル程度で負担が少ないことも具体的に説明できる段階に入りました。今後、新潟交通との運行事業協定を年度内に締結できるよう2月議会で丁寧な説明に努め、2015年夏前の運行を確実なものにしていきます。

⑧航空機部品産業の本格育成

全国初の航空機部品製造の共同工場は西蒲区に建設され、近く生産ラインが動き出します。これを大きなステップとして第2弾をできるだけ早く打ち出せるよう、いま関係者と最後の詰めに入っています。利害が相反する面もある中小企業にまとまっていただくのは多くの困難がありますが、ぜひ次のステップを踏み出し、新潟空港周辺に航空機産業集積基地を建設できるよう全力を挙げます。

新潟から小型無人ジェット機を開発するスカイプロジェクトもエンジン開発がほぼ終わり、今後は機体づくりと試験飛行に進んでいきます。2、3年後には新潟の空を無人機が飛ぶ夢を叶えていきます。

⑨ユネスコ創造都市ネットワーク登録

米を中心としたガストロノミー(食文化)の分野でユネスコ創造都市のネットワークに加えてもらう取り組みも終盤を迎えています。ユネスコ本部からの指摘を踏まえた最終提案書を提出し、今年中には朗報が届くよう頑張ります。和食がユネスコの無形文化遺産に選ばれたことで大きな盛り上がりを見

(4面へ続く)